平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金

（様　　式）

当該助成金の実施機関（後記財団法人大阪産業振興機構）は、平成３１年４月１日付けで公益財団法人大阪市都市型産業振興センターと新設合併し、「公益財団法人大阪産業局」となりました。

これに伴い、助成事業の実施に係る各種様式を変更しています。

（様式第２）　助成事業の経費の配分の変更、助成対象物件又は助成対象物件相互の経費の

配分の変更承認申請書

　　　　　（別　紙）変更の内容

（様式第３）　助成事業の中止（廃止）申請書

（様式第６）　助成事業遂行状況報告書

（様式第７）助成事業実績報告書

（別　紙）支出内訳書

（様式第８）　請求書

（様式第９－１）　取得財産等管理台帳

（様式第９－２）　取得財産等管理明細表

（様式第１０）　取得財産の処分承認申請書

（様式第１１）　登録事項変更届

（様式第２）

　　年 月 日

公益財団法人大阪産業局　理事長　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金に係る

助成事業の経費の配分の変更、助成対象物件又は助成対象物件相互の

経費の配分の変更承認申請書

平成　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記助成事業を下記のとおり変更したいので、公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第１１条第１項第１号又は第２号の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　別紙のとおり

（別紙）【様式第２：平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金に係る助成事業の経費の配分の変更、助成対象物件又は助成対象物件相互の経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　変更の内容　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | （助成対象物件名）  金額 | |
|  | |
|  | | 変更前 | 変更後 |
| 建物 | |  |  |
| 設備 | |  |  |
|  | ①建物の付属施設 |  |  |
| ②構築物 |  |  |
| ③機械及び装置 |  |  |
| ④車両及び運搬具 |  |  |
| ⑤備品 |  |  |
| 付帯工事 | |  |  |
| 合　　計 | |  |  |
|  | |  |  |
| 助成金額  (助成対象経費合計の1/12以内) | |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※変更前の助成金額を上限とする。

（様式第３）

　　年 月 日

公益財団法人大阪産業局　理事長　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金に係る

助成事業の中止（廃止）申請書

平成　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記助成事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第１１条第１項第３号の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．助成事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第６）

　　年 月 日

公益財団法人大阪産業局　理事長　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金

に係る助成事業遂行状況報告書

公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．助成事業名（助成金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業

　　　　（平成　　年　月　日交付決定）

２．助成金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した助成事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の概要

　　ⅰ）具体的内容

　　ⅱ）本事業の進め方イメージ

（４）●月末現在の実施状況

　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、

　　 の３点について記入）

（５）●月末現在の事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙）

（様式第７）

　　年 月 日

公益財団法人大阪産業局　理事長　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金

に係る助成事業実績報告書

公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．助成事業名（助成金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業

　　　　（平成　　年　月　日交付決定）

２．事業期間

　　　　開始　　　　　　年　　月　　日

　　　　終了　　　　　　年　　月　　日

３．実施した助成事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙）

（６）本助成事業がもたらす効果等

　　　□ 事業継続（チェックボックスにチェックを入れること。）

（別紙）【様式第７：実績報告書に添付】

支出内訳書

事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | | 助成対象物件  （金額） |
| 建物 | |  |
| 設備 | |  |
|  | ①建物の付属施設 |  |
| ②構築物 |  |
| ③機械及び装置 |  |
| ④車両及び運搬具 |  |
| ⑤備品 |  |
| 付帯工事 | |  |
| Ａ 支出合計（上記の建物､設備及び付帯工事の合計） | |  |
| Ｂ 国（平成３０年度補正予算小規模事業者持続化補助金（台風・豪雨被災地自治体連携型）を除く。）、市町村その他の団体の補助金・助成金の交付額又は保険金の支払額 | |  |
| Ｃ 助成対象経費（自己負担額（Ａ－Ｂ）） | |  |
| （１）助成対象経費の１２分の１の金額  （円未満は切り捨て） | |  |
| （２）交付決定通知書記載の助成金の額  （計画変更で助成金の額を変更した場合は変更後の額） | |  |
| （３）交付を受ける助成金額（精算額）  （（１）または（２）のいずれか低い額）  （Ｃの助成対象経費が７５万円未満の場合は０（ゼロ）） | |  |

（様式第８）

　　年 月 日

公益財団法人大阪産業局　理事長　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金

に係る請求書

公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第２１条の規定に基づき、助成金を下記のとおり請求します。

記

１．助成事業名（助成金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業

　　　　（平成　　年　月　日交付決定）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の５項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

（様式第９－１）

取得財産等管理台帳

事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第２６条に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（様式第９－２）【対象となる取得財産がある場合のみ、様式第７：実績報告書に添付】

取得財産等管理明細表

事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第２６条に定める処分制限額以上の財産とする。

２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．自動車等車両を取得した場合は、車両運行日誌を添付すること

（様式第１０）

　　年 月 日

公益財団法人大阪産業局　理事長　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　印

取得財産の処分承認申請書

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、公益財団法人大阪産業局平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金交付要綱第２６条の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１１）

　　年　　月　　日

公益財団法人大阪産業局　理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　名称および

　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　　　　　　　　　印

*＊本文書提出時点のものを記載*

平成３０年台風第２１号等被災小規模事業者支援事業費助成金

に係る登録事項変更届

**１．（様式１）事業者に関する情報**※変更ある部分のみ記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **現行登録内容** | **変更後の内容** |
| 個人・法人の別 |  |  |
| 事業者名（社名） |  |  |
| 郵便番号 |  |  |
| 法人番号(13桁) |  |  |
| 所在地（住所） |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| 代表者役職名 |  |  |
| 代表者名 |  |  |

（注）個人事業者が法人化する場合、または、法人における社名・所在地・

代表者名の変更の場合には、当該事業者の同一性を確認するため、

**変更後の「履歴事項全部証明書」**を１部添付してください。

**２．（様式２）連絡担当者に関する情報**※変更ある部分のみ記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **現行登録内容** | **変更後の内容** |
| 役職名 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 郵便番号 |  |  |
| 所在地（住所） |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| ＦＡＸ番号 |  |  |
| 携帯電話番号 |  |  |
| Emailアドレス |  |  |